財政計画と平成18年度予算、今後の新町建設計画の推進について

国は、平成16年度から平成18年度にかけ、「三位一体改革」と称して、

1．特定の事業に対して、国から県や市町村へ配る「国庫負担金、補助金」を減額
2．地方によって偏りがある税金を一度国が集めて、人口や面積等を基準にバランスをとって地方に配分する「地方交付税」の交付額を減額
3．所得税等の国の税金を住民税等の地方の税金に移す「税源移譲」

を行いました。

合併前、町では、新町の財政計画を作成して、合併協議の資料として示してきましたが、新町の財政計画は、三位一体改革の全ぼうが明らかになる前に作成したため、この改革の影響は反映されず、計画と現在の財政内容とでは大きな違いが生じてます。

右記のとおり実際の予算と比較しても、国や県から交付される「国県支出金」は大きく減額されてますし、「地方交付税」も、特例により合併した年度は一時的に増えましたが、更なる交付税改革（交付する総額を減らす等）により減額されることが見込まれます（ただし、合併した市町村は、合併しない市町村より減る率は少なくなるよう配慮されています）。

また、町の収入の根幹である町税についても、人口が大きく減少しており、たとえ「税源移譲」が行われたとしても、税金を納める町民の数自体が少なくなっていくことから、年々減少していくものと考えられます。

幸い、新町建設計画に盛り込まれている、平成18年度事業については、ほぼ予定どおり予算措置できましたが、来年度以降さらなる地方行財政改革が予定されていることなどから、「新町建設計画」を予定どおり実施するための財源確保が難しくなってきているのが現状です。

町では、早急に財政計画を見直し、この様な厳しい状況下にあっても、新町建設計画を確実に実施するため、限られた予算の中で節約できるところはできる限り節約し、真に必要なもの、早急に実施しないといけないもの等を見極めながら、各種事業を実施していきたいと考えています。

新町財政計画(現)と平成18年度予算額の対比表

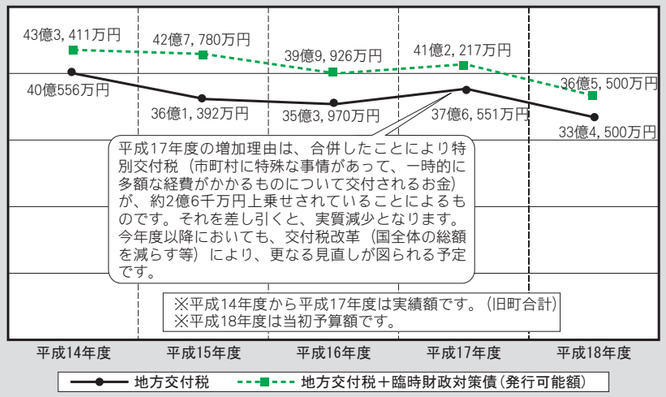
(1) 歳　入　　（単位：百万円）

項　目	平成18年度 予算額	財政計画	差　引	差引額の主な要因
町　税	1,165	1,215	▲ 50	
地方譲与税	210	120	90	平成16年度に創設された所得譲与税の増（三位一体改革による国庫補助負担金の廃止、縮減に対する税源移譲）。
利子割交付金	5	8	▲ 3	
配当割交付金	1	1	0	
株式等譲渡所得割交付金	0	1	▲ 1	
地方消費税交付金	157	153	4	
自動車取得税交付金	46	50	▲ 4	
地方特例交付金	30	33	▲ 3	
地方交付税	3,345	3,141	204	建設計画策定時の地方財政計画に基づき計画したため、実際の減少率の違いによる増。
交通安全対策特別交付金	2	1	1	
分担金及び負担金	62	64	▲ 2	
使用料及び手数料	126	148	▲ 22	
国庫支出金	418	538	▲ 120	三位一体改革や税源移譲、一般財源化による減。町営住宅建替事業の減（H17完了）。
県支出金	367	602	▲ 235	三位一体改革や税源移譲、一般財源化による減。名足保育園建設事業の減（H17繰越事業）。
財産収入	33	71	▲ 38	
寄附金	0	0	0	
繰入金	707	27	680	財源不足による基金取り崩し。歌津公民館建設に係る基金の取り崩し（建設計画上はH17年完了）。
繰越金	60	0	60	
諸収入	187	157	30	
地方債	1,216	1,562	▲ 346	斎場整備事業の減（今後補正予算にて、措置予定）。町営住宅建替事業の減（H17完了）。臨時財政対策債の減。
合　計	8,137	7,892	245	

（2）歳　出　　（単位：百万円）

項　目	平成18年度 予算額	財政計画	差　引	差引額の主な要因
人件費	1,923	2,010	▲ 87	助役を置かないこと及び他会計への異動等による計画見込人数との差。
物件費	1,238	1,164	74	
維持補修費	17	38	▲ 21	
扶助費	350	245	105	児童・障害者福祉等制度改正等による増。
補助費等	962	956	6	
公債費	1,026	974	52	
積立金	378	378	0	
投資及び出資金	71	73	▲ 2	
貸付金	151	8	143	地域総合整備資金貸付金の増（特別養護老人ホーム）。
繰出金	661	495	166	各特別会計繰出金の増。
普通建設事業費	1,351	1,551	▲ 200	斎場整備事業の減（今後補正予算にて、措置予定）。
予備費	9	0	9	
合　計	8,137	7,892	245	

グラフ１　地方交付税等の推移



問い合わせ　総務課財政係　☎ 46-1370（直通）内線217・218

平成18年度の主要施策

平成18年度の主要施策を紹介します。

公立志津川病院負担金・出資金	３億円	
介護保険事業	12億 500万円	
国民健康保険事業	21億9,161万円	
老人保健事業	20億1,500万円	
地域総合整備資金貸付金	１億円	
高校通線外２路線整備事業	9,000万円	
町道石泉線整備事業	5,000万円	
中小企業振興資金融資預託金	5,100万円	
住民検診外委託料	6,932万円	
ふるさとまちづくり・ひとづくり創出事業補助金	100万円	
自主防災組織育成事業費補助金	100万円	
強い水産業づくり補助金	1,106万円	
入谷小学校校舎・屋内運動場整備事業	４億8,000万円	（事業概要別記載※１）
歌津公民館建設事業	２億1,430万円	（事業概要別記載※２）
名足保育園建設事業（繰越）	１億1,734万円	（事業概要別記載※３）

「入谷小学校の完成予想図」

（※１事業概要）

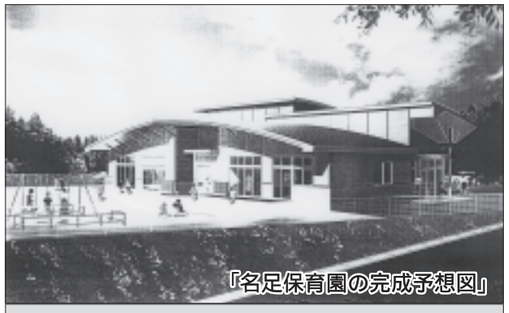
入谷小学校校舎・屋内運動場整備事業　４億8,000万円

【事業内容】

児童が安心して学習できる場と、地域住民のコミュニティ活動等交流の場として使用できる校舎と屋内運動場の整備を行います。

【財源内訳】

国庫支出金 …… １億2,184万円
町の負担額 …… ３億5,816万円
　うち、借金（地方債）…… ２億7,940万円


「名足保育園の完成予想図」

（※３事業概要）

名足保育園建設事業 … １億1,734万円

【事業内容】

平成１７年度から繰越された事業です。
海岸付近にある現在の建物を移転整備し、快適で安全な児童福祉施設の整備を行います。

【財源内訳】

国庫支出金 ……2,779万円
町の負担額 ……8,955万円
　うち、借金（地方債）……5,910万円
　うち、基金（公共施設建設基金）…3,045万円

「建設中の歌津公民館」

（※２事業概要）

歌津公民館建設事業 ……２億1,430万円

【事業内容】

地域住民の利用が多いことから、会議、研修、サークル活動と利用者のニーズに対応した施設整備を行います。

【財源内訳】

町の負担額 …… ２億1,430万円
　うち、基金（公共施設建設基金）…… ２億1,430万円